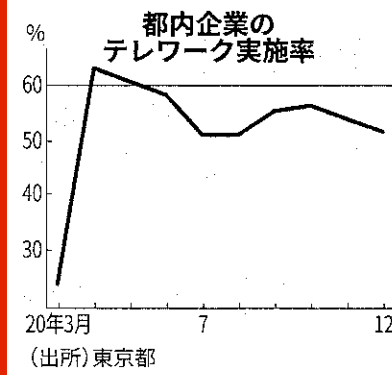


# テレワーク徹底再要請

## 1都3県

新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻な1都3県は地元企業にテレワーク徹底を改めて要請した。やや下火になった機運を再び盛り上げ、街やオフィスの人出を減らして感染拡大防止につなげる。各都県は5〜6割の企業の実施率を目標に掲げ、支援策の拡充などで達成を目指す。

テレワーク徹底は感染再拡大が深刻な1都3県は地元企業にテレワーク徹底を改めて要請した。やや下火になった機運を再び盛り上げ、街やオフィスの人出を減らして感染拡大防止につなげる。各都県は5〜6割の企業の実施率を目標に掲げ、支援策の拡充などで達成を目指す。



東京都と千葉県が各域内企業の6割、埼玉県と神奈川県が各5割のテレワーク実施を目指す

## 都、実施率6割目標 制度融資を拡充

テレワーク徹底は感染再拡大が深刻な1都3県は地元企業にテレワーク徹底を改めて要請した。やや下火になった機運を再び盛り上げ、街やオフィスの人出を減らして感染拡大防止につなげる。各都県は5〜6割の企業の実施率を目標に掲げ、支援策の拡充などで達成を目指す。

テレワーク徹底は感染再拡大が深刻な1都3県は地元企業にテレワーク徹底を改めて要請した。やや下火になった機運を再び盛り上げ、街やオフィスの人出を減らして感染拡大防止につなげる。各都県は5〜6割の企業の実施率を目標に掲げ、支援策の拡充などで達成を目指す。



新関社長はホッペを運営していた会社を取得し、システムやアプリの内容を一一新した

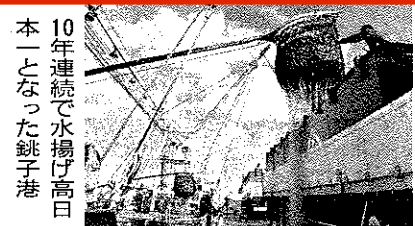
### ホッペ (港区)

「ホッペ」を無料で提供する。薬局の薬剤師が薬を処方すると、患者のスマートフォンにアプリがインストールされ、オンライン診療の紹介も開始、アプリのシステムを販売して収益を得ていく。

「ホッペ」を無料で提供する。薬局の薬剤師が薬を処方すると、患者のスマートフォンにアプリがインストールされ、オンライン診療の紹介も開始、アプリのシステムを販売して収益を得ていく。

## お薬手帳アプリで提供

お薬手帳アプリで提供。オンライン診療の受付け、処方箋の送付、お薬手帳の連携など、患者の利便性を高める。提供している。



10年連続で水揚げ高日本一となった銚子港

### 水揚げ高、10年連続首位

#### 千葉・銚子港 昨年、イワシ好調

千葉県銚子市の銚子港。2020年の水揚げ高は27万1840ト(速報値)で、10年連続の日本一となった。同市が同年度の全国の水揚げ高を集計した。前年を3%下回ったが、2位の釧路港(北海道)に約8万トの差をつけた。全体の約6割を占めるイワシや約3割のサバの水揚げが比較的好調だった。水産課の担当者によると、日本一を達成したのは「日本一を達成するだけ続けた」とする。水揚げ金額は0.6%減の27億2676万円。減少は2年連続だが、ほぼ横ばいだった。

### 大井競馬レース 無観客で実施

18〜22日 東京23区でつくる特別区競馬組合(東京・品川)は18〜22日開催の大井競馬のレースを無観客で実施すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府が東京都などを対象に緊急事態宣言を出した。大井競馬の2020年の売り上げは19年比16%増の1681億円だった。組合は無観客開催を決定した。

## 医療機関を食で支援



### 都内有名シェフらの弁当配達

「スマイルフードプロジェクト」が2020年4月に医療機関に届けられた弁当。都内有名シェフらが新型コロナウイルス患者を受け入れている1都3県の医療機関に届けられた。調理は仏料理店「カンテ」のスタッフが担当し、弁当の内容は「生食史伸氏、中華料理店茶禅華」の川田智也氏らシェフの手がける。弁当の内容は「生食史伸氏、中華料理店茶禅華」の川田智也氏らシェフの手がける。弁当の内容は「生食史伸氏、中華料理店茶禅華」の川田智也氏らシェフの手がける。

## 火葬料金3割引引き上げ

### 東京博善、最も安い区分で

東京都内で火葬場を運営する東京博善(東京・代田)は、一般向けの火葬料金を3割引き上げた。最も安い「最上等」の大人料金を7万5000円とし、改定前から1万6000円引き上げた。半面、上から2番目の等級は14万5000円と3万2000円引き下げた。火葬場の従業員に手渡ししていた「心付け」を1月から辞退する。東京博善は23区内にある6カ所の火葬場に計64基の火葬炉を持つ。全国的には公営が主流だが、23区内は公営が2カ所しかなく、同社が約7割の火葬を担っている。

業者を支援した。支援事業を活用した望月印刷(さいたま市)の望月社長は「昨春以降、テレワークと休業で従業員の出社が抑制されて、今後はテレワークが難しくなったデザイン部署などでも進めたい」と話す。

大きな課題になるのがテレワークが難しい職種や環境整備の余力が乏しい規模の小さい事業者への対応だ。都の調査では従業員30〜99人の企業の実施率は44.0%と規模が小さいほど低い傾向にある。

横浜市はテレワークに活用するパソコンなどの端末の購入費用を個人事業主を含めて補助している。「業種によって難しいが、始めてみようという機会になれば」と(経営・創業支援課)と期待する。介護事業者など実施が難しい業種でも文書作成など可能な部分がある。各自治体からの要請を受け、企業側も「在宅勤務や時差出勤を加速させる」(横浜銀行)、「生産現場向けに、助産師によるオンライン相談を始めたい」として、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な1都3県は地元企業にテレワーク徹底を改めて要請した。やや下火になった機運を再び盛り上げ、街やオフィスの人出を減らして感染拡大防止につなげる。各都県は5〜6割の企業の実施率を目標に掲げ、支援策の拡充などで達成を目指す。

東京